

原発ゼロ「国民受け」優先

▽2030年代に原発稼働ゼロが可能となるよう、あらゆる政策資源を投入

▽核燃料サイクル政策は、引き
続
き再処理事業に取り組みな
がら、政府として責任を持っ
て議論する

▽ (原発ゼロへの過程で) 安全性が確認された原発は重要電源として活用

▽40年運転制限を厳格に適用し、新增設は行わないことを原則とする

▽原子力委員会は、廃止を前提に見直す

▽「もんじゅ」は研究炉とし成果を確認の上、研究を終了する

を確認の上、研究を終了する
▽廃炉に向けた技術支援などの

ため、原子力に関する人材や技術の維持・強化策を、本年末までに策定

▽原子力関連施設の立地地域対

エネルギー政策に関する政府最終案の骨子

策は電源立地交付金に代わる措置の整備なども含めた形で見直す

▽年末までにまとめる「グリーン政策大綱」に、節電・省エネ目標、再生可能エネルギーの導入量、技術開発・普及などの目標と予算、規制改革などを盛り込む

▽電力市場の競争促進や送配電部門の中立化・広域化を具現化した「電力システム改革戦略」（仮称）を年末をメドに策定する

▽年末までに2013年以降の「地球温暖化対策の計画」を策定する

▽一連の戦略実現に向け、国や地方の責務や実行体制などを盛り込んだ「革新的エネルギー・環境戦略推進法案(仮称)」を速やかに国会に提出する

政府工ネ戦略案

具体策は先送り

政府が14日にもまとめる「革新的エネルギー・環境戦略」の最終案は、「2030年代の原発稼働ゼロ」を掲げる一方で、核燃料サイクルについては従来方針通り、再処理事業を当面継続する方針を打ち出した。国民受けを狙つて原発をなくす姿勢をアピールする一方、安全性が確認された原発は重要電源と位置付けるなど、矛盾した内容になつてゐる。

(山内童介、本文記事1面)

最終案は、党提言を踏襲し、「30年代に原発稼働ゼロとなるよう、あらゆる政策資源を投入する」とした。

「原発ゼロ」の最大の課題となつた核燃料サイクルについては、引き続き再処理に取り組む方針を示しつつ、今後については「責任をもつて議論する」と述べるとことどめた。ただ、いつまでに議論するのか、あいまいなままだ。

さらに、再生可能エネルギーの導入目標、地球温暖化対策、電力制度改革など主要課題は軒並み年末まで

最終案は、経済への悪影響をどう抑えるかなどの説明も不十分だ。政府内でも「玉虫色の戦略で、早晚、見直しを迫られるのではないか」（政府高官）との意見がある。

これは、民主党内から次期衆院選を意識して、豈が示した「30年代原発稼働ゼロ」目標を政府も堅持することを求める声が強い方、青森県議会の民主党会派は12日、政府に対し、核燃料サイクルの必要性を戦略に明記するよう申し入れ

るなど、様々な要望に配慮せざるを得なくなつたためとみられる。

ただ、高速増殖原形炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）について、「政策転換を図り、成果を確認のうえ研究を終了する」と、廃炉の方向を盛り込んだほか、原子力委員会も廃止を前提に見直すとした。

政府は12日で、長島昭久首相補佐官と内閣府の大串博志政務官らをワシントンに派遣し、最終案に理解を求めた上で、14日に正式に発表する方針だ。